

■ 第4号議案 2022年度 事業計画承認の件

(1) 会 議

- 1) 通常総会は5月20日(金)に開催し、理事会で定められた諸事項を議決する。
- 2) 理事会は年2回以上開催し、定款で定められた諸事項の執行に当たる。

(2) 事 業

○重要な事業

- ・具体的収益事業として、認定ウェルポイントを2016年10月1日より実施しているので、これを継続しているので会員各社の協力をお願いしたい。
- 但し、認定品は認定シールの設置ではなく、鋳型に刻印する方法に変更しての継続中である。

○各種委員会

1) 積算委員会：

- ①2021年(令和3年度版)『ウェルポイント・ディープウェル工事 標準歩掛資料』を発行した。
- ②2022年(令和4年度版)作成時には先行掘削工の標準歩掛の追加及び、社内教育用も検討する必要がある

2) 技術委員会：

- (イ) 現行技術の改善、技術の開発に努める。
- (ロ) 一般向け技術講習会を開催し、ウェルポイント工法技術の理解の普及に努める。
- (ハ) ウェルポイント施工技能士の検定試験の実施に向け関係機関に働きかける。
- (ニ) ウェルポイント工法による液状化対策等を推進する。
- (ホ) 技術委員会として、浄化を含めたリチャージ工法について調査研究する。
- (ヘ) 東京都職業能力開発協会からの依頼もあって「中学校への出前事業」で液状化実験の準備に入っていて振動装置はできたが学校側から、液状化実験にとどまらず「防災教育」までお願いしたいとの要望が出ているが実施方法を思案中であるが新型コロナ禍で打合せ交渉は中断中である。

3) 実態調査委員会：

- ・ 社会保険未加入対策に協力する。
- ・ 国土交通省からの実態調査に協力する。
- (会員会社の施工数量、受注動向、社会的ニーズ、新技術、新工法等について)

4) 渉外委員会

- (イ) 国土交通省その他官公庁の指導を受け、関連団体からの要望に対応する。
- (ロ) ウェルポイント施工技能士の活用について、国土交通省及び厚生労働省、環境省その他に要望する。
- (ハ) 排水工法の活用について、コンサルタント業界その他と連携して推進する。

5) 広報委員会

- (イ) 日刊建設工業新聞やその他技術書籍を通じて、ウェルポイント工法、ディープウェル工法のPRに努める。
- (ロ) ウェルポイントニュースを発行する。

6) ウェルポイント技能士会

- ・異業種交流研修会等を通じてウェルポイント工法と技能士の存在をPRする。

7) その他事項

- ①発注機関及び設計会社からウェルポイント及びディープウェル工法についての技術的質問が増加している。これに対し説明等を行っている。

- ②国土交通省・環境省の考えを確認しながら、ウェルポイント工法・ディープウェル工法の新しい活路を見出す。

- ③厚生労働省及び中央職業能力開発協会並びに東京都をはじめとする道府県の職業能力開発協会の指導を受けると共に、ウェルポイント施工技能士の試験に協力し、協会としての役割を果たす。

2020年度は試験が実施される予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったが2021年度に実施された。

国土交通省、厚生労働省にウェルポイント技能士の有用性を説明する。

- ④その他関連団体との協調をはかる。

東技連で一昨年から「若年技能者人材育成支援事業」が始まり、ものづくりマイスター認定制度に人材の推薦が求められている。また、東京地区では、中学校への「体験教室（水槽内での砂の液状化実験）」「防災教育」はその一環であるが今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため自粛している。

- ⑤ウェルポイント協会の情報を共同サイトHPに公開しPRに努める。

- ⑥各支部も支部事業として本部との連携の下にそれぞれ支部活動の充実をはかる。

- ⑦協会の技術委員会を中心に協会出版物の修正や改訂の有無を検討する。

- ⑧適正価格の維持、及び労働安全衛生管理の推進に努める。

(3) 今後の課題

1) 技術向上の観点から

- ①既存技術との組合せによる新技術の開発研究を行う。
- ②ウェルポイント施工技能士の有効活用を目指す。
(技能士登録証の有効活用他)

2) 企業経営上の観点から

排水工法から地下水涵養、環境保全技術(例えば、リチャージ工法の応用)としての進展を目指す。

3) その他必要事項

ウェルポイントニュースの発行・広告掲載・会員数の増加等

4) 支部会計報告についてお礼とお願い

支部の会計については、各支部にお願いしてきました。会計報告書の提出などについて各支部の多大なるご協力を賜り、各支部長及び会計担当者の皆様には心より御礼申し上げます。今後も変わらずのご協力を宜しくお願いいたします。

●会計書類提出についての確認事項

以下の①～⑪は、本部で内容を確認し、全体の決算書を確認する上で必要となる為、すべて会計事務所に提出しなければならない。

提出期限；翌年（2023 年）の 4 月第三金曜日迄とし、送付をお願いいたします。。

【会計書類について】

1. 決算報告書

- ① 貸借対照表
- ② 正味財産増減計算書
- ③ 財産目録
- ④ 予算書（正味財産増減計算書）

* 決算報告書は各支部において完成させてご提出をお願いいたします。

* 支部長及び会員に内容を確認し、承認を得た上で、提出をお願いいたします。

* 決算報告書の内容の確認が行えるよう、以下の書類も送付いただきます。

2. 確認用資料

⑤現金出納帳

⑥普通預金出納帳

⑦元帳

⑧領収書綴り（コピーの際、金額、宛先がわかるように用紙に張り付けたもの）

⑨領収書のないものは、請求書等の裏付け資料が必要。

⑩通帳のコピー

⑪残高証明書

相手科目が分かるように明記頂きたい

* ①～⑪には、表紙に「年度」と「支部名」を明記してください。

* 支部の会計処理負担を軽減するために、会費の納入等、会計関係は可能な限り年度内に処理を行い、「未収金」や「未払金」などを極力なくす方向で処理をお願いいたします。

2022年度行事予定表

	2022.4	2022.5	2022.6	2022.7	2022.8	2022.9	2022.10	2022.11	2022.12	2023.1	2023.2	2023.3
通常総会		○										
理事会		○									○	
国土交通省			○	○					○			○
厚生労働省				○				○				
中央職能協会			○						○			
東京都職能協会	○	○			○	○			○			
(一社)東技連		○	○		○			○			○	○
技術委員会	中学校での出張授業の準備・実施を含む				○		○				○	
広報委員会	ウエルポイント施工技能士活用方法の推進・関連団体その他に対する要望事項に対応							○			WPニュースNo.90編集	
積算委員会	令和3年度ウエルポイント工事・ディープウエル工事標準歩掛資料を国土交通省並びに発注関係機関にPR									○		○
(財)公益法人協会			○									
(社)建設広報協会		○		○		○						○
建設関係公益法人協議会				○				○				○
広告宣伝(日刊建設工業新聞)	○				○			○		○		

■ 第5号議案 2022年度収支予算 承認の件

正味財産増減予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2022年度予算	2021年度決算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	0	0	0
正会員受取会費	8,664,000	8,788,000	△ 124,000
入会金	0	0	0
入会金	0	50,000	△ 50,000
事業収益	0	0	0
工法便覧 販売	60,000	100,790	△ 40,790
技術誌 便覧・カタログ 販売	2,000	6,900	△ 4,900
積算資料 販売	100,000	65,500	34,500
施工実施例・マニュアル 販売	5,000	62,500	△ 57,500
技術講習テキスト 販売	12,000	8,000	4,000
新技術シリーズ 販売	20,000	40,000	△ 20,000
新技術開発 販売	4,000	4,000	0
過去問題	0	0	0
受取送料	15,000	9,698	5,302
登録証収入	3,000	0	3,000
WP検定講習会	0	0	0
試験助成金	0	0	0
その他助成金	0	0	0
認定シール販売収入	500,000	500,000	0
雑収益	0		
受取利息	38	176	△ 138
雑収入	0	30,047	△ 30,047
経常収益計	9,385,038	9,665,611	△ 280,573

正味財産増減予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2022年度予算	2021年度決算	増減
(2) 経常費用			
事業費			
総会費	830,000	61,728	768,272
理事会・他会議費	305,000	90,920	214,080
広告宣伝費	340,000	337,140	
関係団体費	294,000	294,000	0
技術誌出版費	0	0	0
カタログ	0	0	0
技術講習テキスト費	10,000	32,000	△ 22,000
会報誌	65,000	67,320	△ 2,320
WP検定試験関係費	0	222,103	△ 222,103
WP検定講習会費		123,871	
認定シール作成費		0	0
会員証作成費		0	0
販売用書籍印刷製本費	100,000	76,800	23,200
人材育成事業費	0	341,000	△ 341,000
会員証等作成費	3,000	2,860	140
商標権償却費	10,000	8,760	1,240
ホームページ関連費	70,000	66,960	3,040
管理費			
役員報酬	2,000,000	2,000,000	0
給料手当	1,545,000	1,563,200	△ 18,200
退職金	0	0	0
法定福利費	93,000	92,373	627
福利厚生費	3,000	2,397	603
旅費交通費	930,000	706,300	223,700
通信運搬費	507,500	488,038	19,462
消耗品費	50,000	44,145	5,855
賃借料	2,203,000	2,155,642	47,358
水道光熱費	50,000	53,408	△ 3,408
慶弔費	40,000	0	40,000
支払保険料	1,000	1,000	0
支払手数料	503,000	517,000	△ 14,000
諸会費	0	0	0
図書費	72,000	110,160	△ 38,160
東京都法人住民税	70,000	70,000	0
租税公課	0	1,214	△ 1,214
研修会費	0	0	0
修繕費	2,000	0	2,000
減価償却費	0	62,920	△ 62,920
見舞金	0	0	0
雑費	31,300	30,645	655
見舞金	0	0	0
経常費用計	10,127,800	9,623,904	624,907
当期経常増減額	△ 831,516	△ 7,599	△ 823,917
当期一般正味財産増減額	△ 831,516	△ 7,599	△ 823,917
一般正味財産期首残高	12,111,314	11,313,757	797,557
一般正味財産期末残高	11,279,798	12,111,314	△ 831,516
Ⅱ 正味財産期末残高	11,279,798	12,111,314	△ 831,516